

「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略



目次

「日本国はじまりの地 樫原」未来戦略

1	はじめに	
	(1) 国の「地方創生 2.0」の基本的な考え方	1
	(2) 「日本国はじまりの地 樫原」未来戦略の位置づけ	2
	(3) 人口の将来展望（目指す方向性）	3
	(4) 計画期間	3
	(5) 総合計画などとの関係性	4
	(6) 計画策定後の効果検証	4
2	本戦略に活かす本市の強み	5
3	基本目標	6
4	本戦略の体系	8
5	重点施策（基本的方向）	
	基本目標 1 地の利を活かしたしごとの場づくり	9
	基本目標 2 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	10
	基本目標 3 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	11
	基本目標 4 安心して健康に暮らせるまちづくり	12

1 はじめに

(1)国の「地方創生2.0」※の基本的な考え方

日本の人口は平成 20(2008) 年に減少に転じており、今後さらなる減少が進むと予測されています。国はそのような事態を受けて、まち・ひと・しごと創生法を平成 26(2014) 年 11 月に制定し、国としての総合戦略がはじまりました。現在では、令和 5(2003) 年からはじまった「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を発展させる形で、令和 7(2025) 年から「地方創生 2.0」が押し進められることになりました。

そこでは、地方創生※を開始して 10 年が経過した結果、「地方創生 1.0」の反省として、人口減少への対策や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかったとされました。目標数値としては、関係人口※の創出やデジタルの活用による地域課題解決などが、横断的な定量目標とされました。今後に向けては、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口や生産年齢人口※が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことが掲げられました。

地方創生 2.0 の基本的な姿勢・視点

- 人口減少への認識の変化
- 若者や女性にも選ばれる地域
- 人口減少が進行するなかでも「稼げる」地方
- AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- 都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出
- 地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

◆国の「地方創生 2.0」の方向性

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

「強い」経済

- ・「稼げる」経済の創出
- ・強い地方経済の創出

「豊かな」生活環境

- ・生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築

「新しい日本・楽しい日本」

- ・若者や女性に選ばれる地方
- ・一人ひとりが幸せを実感できる地方

政策の 5 本柱

1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 若者や女性が安心して働き、暮らせる地域
- 地域コミュニティの維持、防災力の強化

など

2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 地域のポテンシャルを活かした付加価値の創出
- 異なる分野・人材・技術の新結合

など

3 人や企業の地方分散

- 人や企業の東京から地方へ分散
- 関係人口を活かした新たな人流の創出

など

4 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- 新時代のインフラ整備
- デジタル活用で社会課題の解決

など

5 広域リージョン連携

- 都道府県域、市町村域を超えて、多様な主体が広域的に連携した施策の面的展開

(2)「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略の位置づけ

本市では、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に、「市町村は、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」とされていることから、平成28(2016)年3月に「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 - みんな活躍するまち かしはら」を策定し、地方創生に取り組んできました。また、令和3(2021)年3月には「第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、さらなる地方創生の取組みを進めてきました。

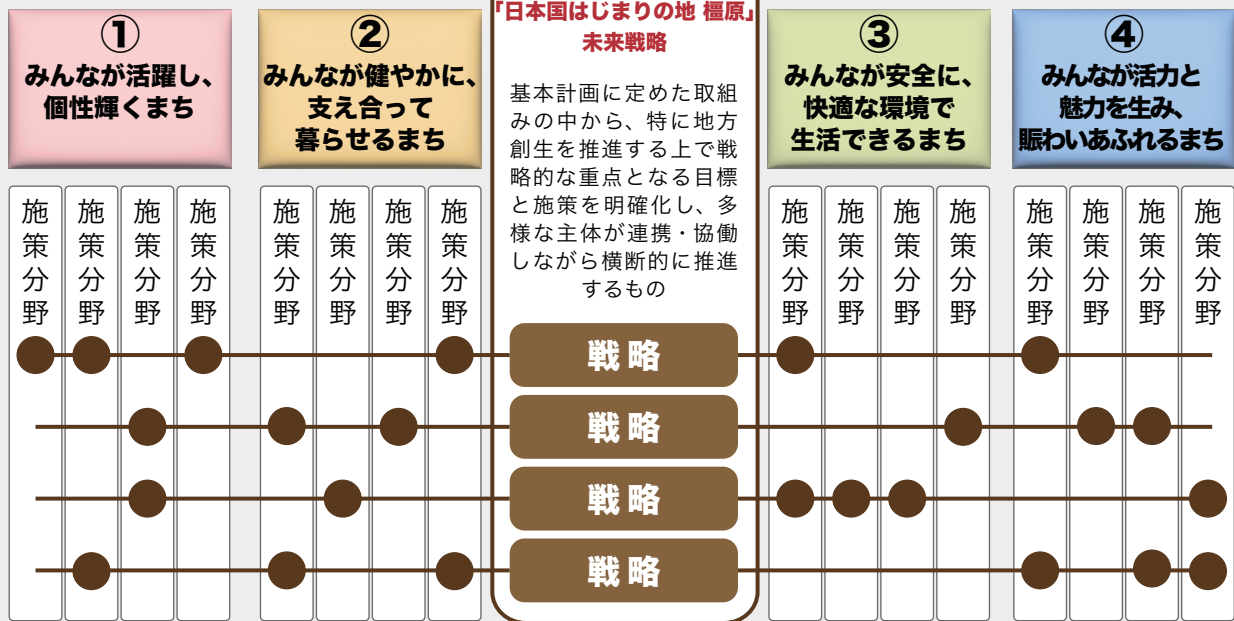
本戦略では、国や奈良県の総合戦略を勘案しながらも、地方創生の充実・強化に向けて、「日本国はじまりの地」という橿原市の独自性を踏まえつつ、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指して、『「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略』という名称としています。

また、COVID-19※の流行を契機にデジタル化が加速し、働き方や暮らし方が変容する中、地方への関心が高まっています。国の「地方創生2.0」や奈良県地方創生総合戦略が、デジタルトランスフォーメーション(DX)※を原動力に、地方への新しい人の流れや「関係人口」の創出を推進していることを踏まえ、本市においてもこの社会変革を好機と捉えることが重要です。先端技術を積極的に活用し、多様な働き方を支える環境を整備することで、新しい生活様式の中でも選ばれ続ける持続可能なまちづくりを進めていくことが強く望まれます。

橿原市第4次総合計画 将来ビジョン

はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら

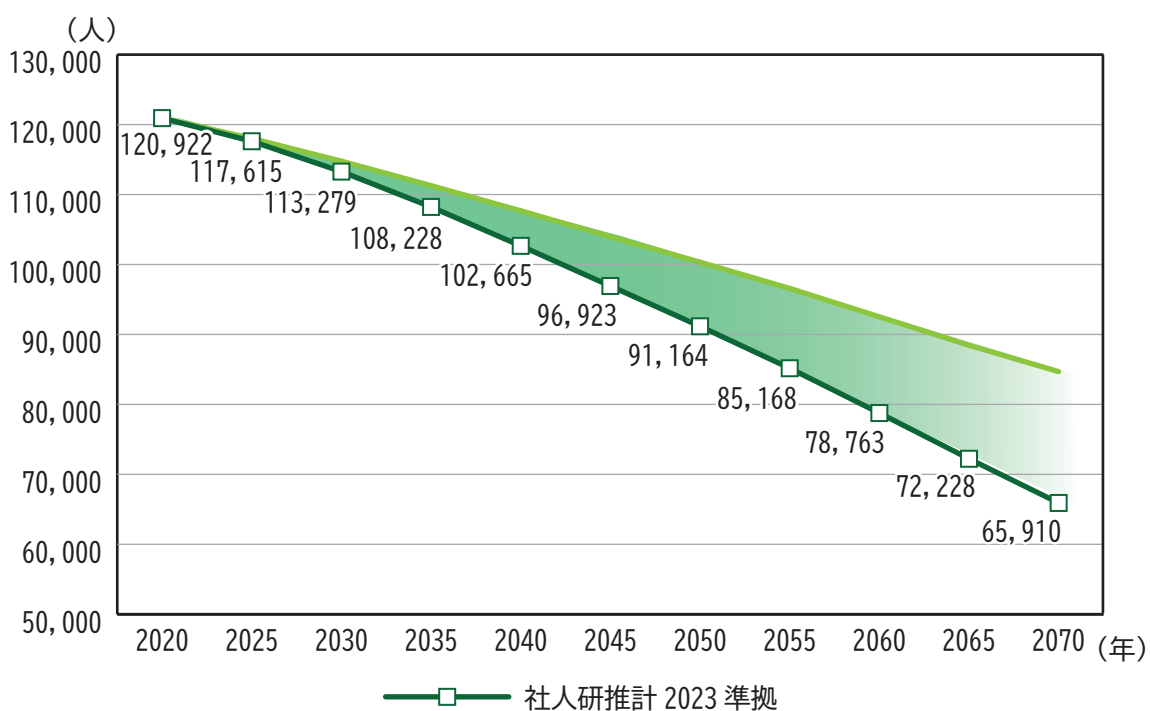
政策の目標



⑤ 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

(3)人口の将来展望(目指す方向性)

人口増加曲線を描くことが理想ですが、現状では実現することは難しいため、現状の人口減少の改善に取り組みつ、市全体を活性化させる施策を検討し、目標の達成を目指します。取り組みを継続するなかで、目標の達成が見込まれる場合は、新たな曲線を設定し、さらなる改善を図ります。



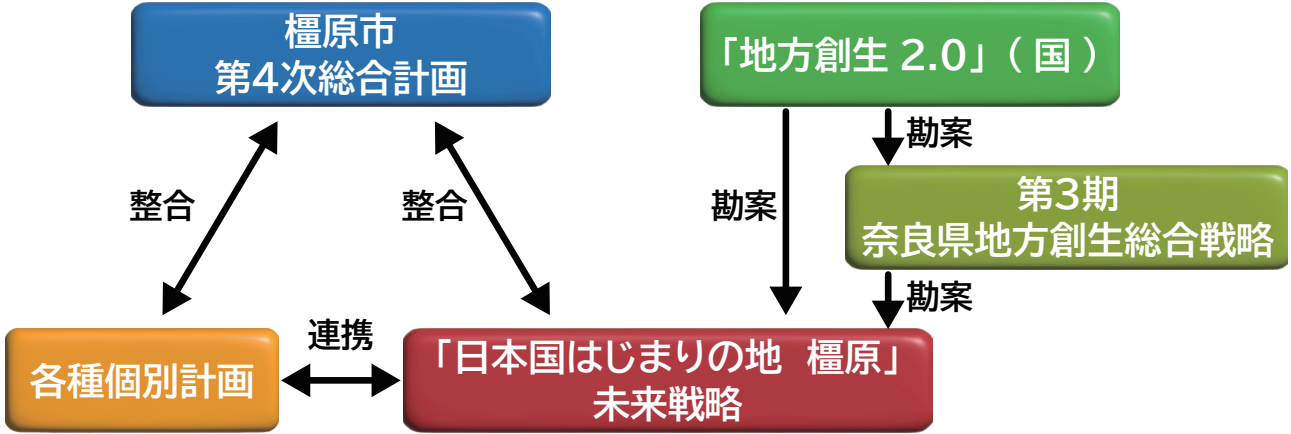
(4)計画期間

本戦略は、令和 8(2026) 年度から令和 14(2032) 年度の 7 年間を計画期間としています。



(5)総合計画などとの関係性

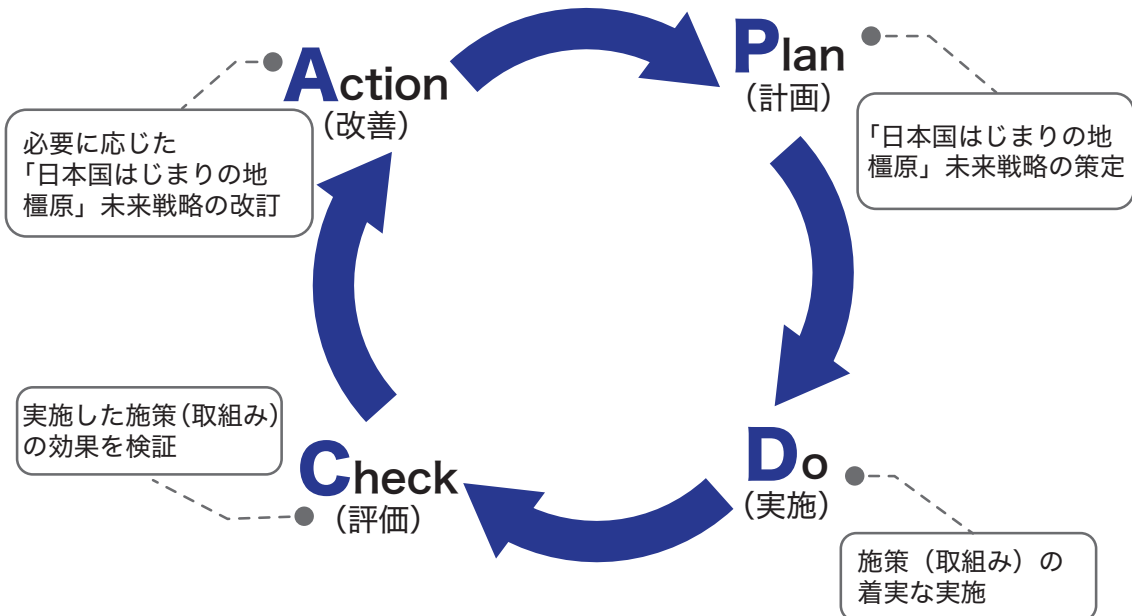
本戦略は、本市の最上位計画である「第4次総合計画」の内容と整合を図ります。また、国が定めた「地方創生2.0」及び奈良県が定めた「第3期奈良県地方創生総合戦略」を勘案し、地方創生に特化した施策をとりまとめたものです。



(6)計画策定後の効果検証

本戦略に位置づける施策を実効性のあるものとするため、PDCAサイクルを確立し、外部委員で構成された「橿原市総合政策審議会」による検証を実施するとともに、必要に応じて改訂を行います。

◆「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略におけるPDCAサイクル



2 本戦略に活かす本市の強み

本戦略は、橿原市第4次総合計画の政策に基づき、体系化された施策分野ごとに特に地方創生を推進する上で戦略的な重点となる目標と施策を明確化し、多様な主体が連携・協働しながら横断的に推進していきます。本戦略では、次のような本市の強みを活かして戦略的な重点施策（基本的方向）を設定します。

(1)歴史を活かす

“日本国はじまりの地 橿原”に象徴されるように、本市には大和三山や藤原宮跡など万葉の時代をしのばせる歴史文化遺産や、重要伝統的建造物群保存地区の今井町の町並みなどが残されており、これらをつなぐ物語性のある歴史自然環境は、他に類を見ません。この優れた資源を大切に継承するとともに、これらを積極的に活かしたまちづくりを進めます。



(2)交通利便性を活かす

古くから東西南北の交通・交流の要衝として栄えた本市は、京奈和自動車道の完成を目前にして、広域的な核として新たな発展の可能性が高まっています。この優れた条件を活かし、働く場があり、便利で活力あるまちづくりを進めます。



(3)住みやすさを活かす

本市は奈良県の中心都市として、生活施設が整い利便性の高い住宅地の整備が早くから進められてきました。また、奈良県立医科大学を中心とした最先端の医療環境や、あらゆるスポーツに対応できる施設も整備されており、たくさんの人々が交流する地となっています。こうした住みやすさを維持・向上し、さらに住みたくなる魅力を備えたまちづくりを進めます。



3 基本目標

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ～誰もが活躍できる働き場の提供・支援～

平坦な地形と安定した気候、鉄道・道路等の交通網の充実といった地の利を活かして、企業誘致や起業支援、地場産業や特産の認知向上・販売促進に取り組むことで、地域経済の活性化や稼ぐ力の向上につながるよう長期的な雇用機会の拡大・創出を目指します。

公共だけでなく、民間事業者や地域住民等、多様な視点を取り入れるように努め、包括的で持続可能な活力ある「働き場」を実現します。

※「働き場」…企業への就職の場だけでなく、個人が活躍できる働き方ができる場

数値目標	指標名	実績	目標値
	企業立地促進奨励金※の利用件数	3件	3件
	創業支援等事業計画※に基づく創業者数	49人	66人

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～歴史・文化・自然を活かして創る周遊コンテンツと魅力発信～

世界遺産登録や国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会により国内外からの来訪が見込まれることから、強みである歴史・文化・自然環境、スポーツ施設等を活かし、人の流れや交流を促進します。

地域の魅力を最大限に引き出せるよう、民間事業者や地域住民等の力も借りながら情報発信できる仕組みづくりに取り組みます。また、小売、飲食、宿泊サービス、娯楽等の観光消費の受け皿の育成により、持続可能な観光振興を進めていきます。

数値目標	指標名	実績	目標値
	奈良県東部エリア※の年間観光客数	16,234,000人	18,770,000人
	年間市内宿泊者数	188,000人	210,000人

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

～専門家と地域で紡ぐ誰一人取り残さない子育て支援・教育～

安心して子育てできる環境づくりのためには、子育て相談・支援体制の整備、保育士などの専門職の人材確保、世代間交流の場の創出、教育環境の整備が必要です。

子どもの発達・育成のための支援体制、保護者の不安軽減を図るための相談体制の強化、檀原市の特色を活かした魅力ある教育の推進、幅広い世代や多様な主体がそれぞれの強みを活かした多様な学びの場の提供により、個々の能力を最大限に伸ばすことができるような取組みを進めます。

数値目標	指標名	実績	目標値
	14歳以下の人口の社会増減※	+3人	+10人
	市を特徴づけるキーワードに「子育て」「教育」を選んだ人の割合	33.4%	50.0%

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

～一人ひとりが豊かに暮らせる「健幸」の普及～

国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会開催を、スポーツを通じた健康に暮らせるまちづくりを進める機会ととらえ、障がいの有無、年齢などに関わらず、スポーツを継続的に取組める基盤整備を行います。

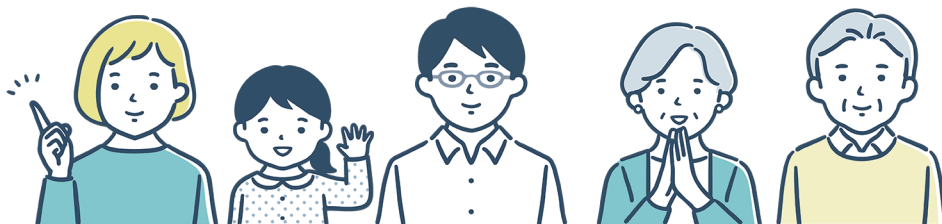
また、一人ひとりが自分らしく、生きがいを持って楽しく暮らせることを目指して、健康促進につながる取組み、社会参加の機会の創出、防犯・防災対策の強化を行います。

「健幸」は、身体的・精神的・社会的に良好な状態のことを指し、個人の幸福感や地域社会の Well-being ※を向上させることを目指しています。

数値目標	指標名	実績	目標値
	スポーツを週2日以上している人の割合	48.3%	55.0%
	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	35.5%	40.0%

4 本戦略の体系

基本目標	重点施策（基本的方向）
<p>目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ～誰もが活躍できる働き場の提供・支援～</p>	<p>企業誘致による多様な人々が働く場の提供</p> <hr/> <p>起業（開業）・創業への支援</p>
<p>目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～歴史・文化・自然を活かして創る周遊コンテンツと魅力発信～</p>	<p>檀原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環境づくり</p> <hr/> <p>関係人口の拡大に向けた人流の増加</p>
<p>目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～専門家と地域で紡ぐ誰一人取り残さない子育て支援・教育～</p>	<p>子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり</p> <hr/> <p>特色を活かした教育環境の推進</p>
<p>目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ～一人ひとりが豊かに暮らせる「健幸」の普及～</p>	<p>一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり</p> <hr/> <p>安全・安心に暮らせる環境づくり</p>



5 重点施策（基本的方向）

基本目標

1

地の利を活かしたしごとの場づくり ～誰もが活躍できる働き場の提供・支援～

重点施策の主なねらい

- 市内で企業立地の可能性のある場所に、市内外から製造業を中心とした幅広い業種を対象とする企業誘致を進め、雇用機会の拡大や創出を進めます。加えて、近隣の地域からの通勤、首都圏からの移住や複数拠点生活ができるような働き方ができる場も創出することで、若者・女性、子育て世代、高齢者・支援が必要な人にとって安定した働く場の確保を進めます。
- 企業等への就職だけでなく働き方の選択肢として起業ができ、販路拡大につながる支援を進めます。単なる創業にとどまらず、事業継承等の多様なつながりが生まれるよう、歴史景観と便利な都市が融合したまちで元気な人たちが集まるような支援を行います。



重点施策 (基本的方向)

重点施策	取組み例
企業誘致による多様な人々が働く場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな産業立地の創出 ● 合同企業説明会、就職面接会の開催
起業（開業）・創業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業に関するワンストップ相談窓口[※] ● ビジネス商談会[※]の開催

< 重要業績評価指標 (KPI) >

指標名	初期値	目指す値
産業用地面積 [※]	0ha	30ha
制度融資実行件数 [※]	200件	250件

基本目標

2

新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

～歴史・文化・自然を活かして創る周遊コンテンツと魅力発信～

重点施策の主なねらい

- 年間多くの人を訪れる橿原神宮、世界遺産登録により来訪者数増が見込まれる「飛鳥・藤原の宮都」、中世から続く今井町を中心とした、市内消費額増加につながるよう宿泊機能も含めた市内滞在期間を増加させる周遊コンテンツづくりを進めます。
- 大阪・京都・名古屋・奈良からの人流を増やし、「関係人口」「交流人口」※の増加を実現するため、歴史・文化・自然を活かした観光周遊のための新たなコンテンツを地域とともに発信します。



重点施策

(基本的方向)

重点施策	取組み例
橿原の魅力を知ってもらうための 市内周遊コンテンツ・滞在環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の観光周遊スポットの創出 ● 各種メディアを通じた魅力発信
関係人口の拡大に向けた人流の増加	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

指標名	初期値	目指す値
宿泊者の再訪問意向率	59.4%	65.0%
シティセールス関連×年間表示件数	1,000,000 件	1,200,000 件

基本目標

3

安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～専門家と地域で紡ぐ誰一人取り残さない子育て支援・教育～

重点施策の主なねらい

- 子どもや親の支援体制、相談体制の強化、世代を超えた交流の場の創出により、子どもも親も孤立せず、地域全体で子どもを見守り育てるコミュニティづくりを進めます。
- 子どもの個性を尊重し、橿原市の特色を活かした魅力ある教育の推進とあわせて、世代を超えて交流、ともに活動することで、学校教育だけでは得られない幅広い知識と経験を積む場をつくります。
- 子どもの数が減少することを踏まえ、小規模化した学校の再編とあわせて安全確保のため施設の老朽化対策に取組み、DXの推進をすることで、個別最適な学習環境と協働的な学習※を実現します。



重点施策 (基本的方向)

重点施策	取組み例
子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり	● 支援が必要な子どもと家庭への支援
特色を活かした教育環境の推進	● 子どもの安全・安心な居場所づくり ● 世界遺産登録を通じた歴史教育 ● 虹の広場※での ICT の活用

< 重要業績評価指標 (KPI) >

指標名	初期値	目指す値
療育的ニーズにあわせた支援の保護者満足度	85%	95%
自律的・能動的な授業改善のサイクルに取り組む学校数	15校	21校

基本目標

4

安心して健康に暮らせるまちづくり
～一人ひとりが豊かに暮らせる「健幸」の普及～

重点施策の主なねらい

- 運動習慣のなかった方や健康づくりに関心のなかった方も取組んでみたくなるような仕組みづくりを行います。また、健康で活動的な高齢者を増やすための取組みも行います。あわせて、スポーツコミッションを活用し、他地域からの人流の増加、地域活性化を推進します。
- 一人ひとりのニーズに沿った多様な趣味や文化的活動など社会参加の機会を創出し、新しいつながりが生まれることで、心の健康を高める取組みを進めます。
- 充実した日常生活を健康に営むために、犯罪防止や防災対策を推進し、AI・デジタルの活用や広域連携も含めた、安心・安全に暮らせる環境づくりの取組みを推進します。



重点施策
(基本的方向)

重点施策	取組み例
一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 奈良県立医科大学との連携の実施 ● 防災講座の実施と防災教育の推進 ● 民間福祉避難所[※]との連携強化
安全・安心に暮らせる環境づくり	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

指標名	初期値	目指す値
橿原運動公園利用者数	190,000 人	220,000 人
長寿健康診査受診率	22.3%	30.0%
防災講座・訓練において地域の防災力が向上していると感じる団体数	44 団体	49 団体